

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	福島県体力向上総合プロジェクト事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成32年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	スポーツ基本法第2条第2項・第3項 東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する法律(平成24年6月27日法律第48号)第8条		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) スポーツ振興基本計画(平成18年9月21日改定) スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定) 福島復興再生基本計画(平成24年7月13日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	体力・運動能力調査等において、福島県内の体力合計点は、浜通りを中心に大きく下がっていること、肥満傾向児が増加していることが判明した。このことから、小学校から高校までの体力や健康課題等を一体的に管理し、子供・学校・家庭で共有し意識の向上を図るほか、これらの結果を踏まえ、小学校体育授業への専門アドバイザーの派遣等各種取組を一体的に推進し、福島の未来を担う子どもたちの体力・運動能力の向上、健康の保持増進を総合的に進める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業全体のスキームとしては、①体力・運動能力調査等各種調査の小1～高3までの実施、②小学校体育授業への専門アドバイザーの派遣、③運動部活動への外部指導者の派遣、④食育の推進、⑤自分手帳の活用による調査結果や健康課題等の一括管理・共有を行うこととし、このうち、国費においては、②体育授業への専門アドバイザーの派遣及び⑤自分手帳の作成を行うこととしている。 なお、それ以外の①、③、④の事業については、既存の予算又は県費で対応する予定である。 国費で実施する②及び⑤についての具体的な内容としては以下のとおり。 ⑤自分手帳の作成 (内容・活用方法) ・健康診断や体力・運動能力調査等の調査結果を自ら記載することで、自身の健康課題や体力・運動能力等の課題を認識し、意識を向上させる ・学校からの伝達事項・留意点、家庭からの連絡事項等も記載することで、課題等を子供・学校・家庭の三者で共有 ・成長とともに変化する健康状態や体力・運動能力の経年での推移等を把握 等 ②体育専科教員のいない学校への専門アドバイザーの派遣により、学校体育の年間計画作成へのアドバイスのほか、調査結果を踏まえたトレーニング方法等のアドバイス・指導、活動場所等を考慮した活動方法のアドバイス等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	96	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		-	-	-	-	96	
	執行額		-	-	-	-		
執行率(%)		-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (32年度)
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の集計結果で、福島県の体力合計点が平成20年度の全国の平均点より高くなることを目標にする。 ※各年度の目標値は、平成25年度の福島県の体力合計点と平成20年度の全国平均点の差の1/6を毎年度加えた数値とする。		成果実績					
			目標値	点				平成20年度の 全国平均点
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	「自分手帳」の配布数		活動実績					27年度活動見込を記載
			当初見込み	冊				130,000
	学校体育の年間計画の作成小学校の割合		活動実績					27年度活動見込を記載
		当初見込み	%				100	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト =各年度の委託費執行額/「自分手帳」の配布数		単位当たりコスト	円				499円
			計算式	/				64,865,000 /130,000
	単位当たりコスト =各年度の委託費執行額/派遣する体育の専門アドバイザーの人数		単位当たりコスト	千円				3,850千円
		計算式	/				30,802,000/8	

平成26・27年度予算内 訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
	職員旅費	-	0.1	
	スポーツ振興事業委託費	-	96	
計	-	96		

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	福島県からの要望に基づきつつ、事業全体のスキームのうち、県費や既存事業で実施できていない事業に厳選している。 福島県の体力運動能力等調査等の結果については、震災による影響と考えられることから、国費を投じその改善を図ることが妥当である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	福島県を委託先としているほか、上述のとおり、事業内容についても厳選している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	事業内容については、既存事業等との関係やその取組内容について厳選し、精査した事業内容となっている。				
	改善の方向性	事業を実施していく中で現地調査等も行いながら事業内容についてよりよい実施方法がないのか検討する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	小学校から高校までの体力や健康課題等を一元的に管理し、子供・学校・家庭で共有し意識の向上を図るほか、これらの結果を踏まえ、小学校体育授業への専門アドバイザーの派遣等各種取組を一体的に推進し、福島の未来を担う子どもたちの体力・運動能力の向上、健康の保持増進を総合的に進める事業であり、効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	事業の目的である、福島の未来を担う子どもたちの体力・運動能力の向上、健康の保持増進を総合的に進めるため、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省

職員旅費 を含む

要項等を作成の上、契約を締結し、福島県へ事業を委託する。

【委託】

A. 福島県教育委員会 1件

福島県内の児童生徒の体力・運動能力調査等を複数年にわたり継続的に実施し、各調査結果や留意すべき事項などについて一元的に管理し、経年での変化も含め、改善すべきポイント等の把握する。また、その改善に向けて、体育の授業の専門アドバイザーの派遣による指導等の各施策の実施により、福島の未来を担う子どもたちの体力・運動能力の向上、健康の保持増進を総合的に進める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)